

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		スポーツフェスティバル開催事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	辻 健一		
	施策	22	生涯スポーツの推進				所属課	生涯学習課	担当者名	毛利 一生		
	基本事業	71	スポーツへの参加機会の提供				所属班	スポーツ振興班	(内線)	1519		
予算科目		会計一般	款10	項6	目1	事業連番10772	法令根拠	スポーツ基本法			成果優先度評価結果	①
										コスト削減優先度評価結果	②	
終了、開始年度		☒ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・市主催として各地区対抗ビーチボールバレーおよびベタンク大会を開催した。その他種目協会等の主催による16種目の大会も行っている。合併以前の、旧町で行われていた町民体育祭に変わる事業として開始した。合志市でも旧町で行われていたような体育祭を行うかどうかの検討をおこなったが、人口に対する開催場所の問題、地区対抗に係る旧町単位での構成の違いなど課題が多く今回のフェスティバル開催に至っている。
【業務の流れ】	・各種目協会の大会→体育協会種目団体に協力を呼びかける。開催する団体に体育協会から補助金を交付する。 ・各地区対抗ビーチボールバレー及びベタンク大会→開催要項等の検討、各区への参加呼びかけ、備品・賞品の準備、会場の準備、大会の開催、後片付け
【主な予算費目】	・報償費、消耗品費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・共催された体育協会種目協会からは、開催場所が無料になる、広報などを市が行ってくれるなどメリットが大きいという意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・平成26年度は、10月11日に開催。団体競技及び市主催「各地区対抗ビーチボールバレー&ベタンク大会」を開催。427人が参加した。		・10月に開催。団体競技及び市主催「各地区対抗ビーチボールバレー&ベタンク大会」を開催。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 参加者数	人	・保険の見直しによる微減	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・市民および市内在勤者		→ ア 市民及び在勤者	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・市民、在勤者の健康増進、親睦融和を図る。		→ ア 参加率	%
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・市民の健康増進と親睦を目的としているので、できるだけ多くの市民が参加することが望ましいため。 また、健康と親睦は数値化することができないため。 なお、本事業は、H27年度から他事業と統合する。			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
①活動指標	ア	人	1,917	1,892	3,100	1,947	0	0	0	0
②対象指標	ア	人	57,206	58,237	58,785	59,067	0	0	0	0
③成果指標	ア	%	3.3	3.2	5.5	3.3	0	0	0	0
投 入 費 用	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				945			
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	44	61	83	80	1,387		
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	44	61	83	80	2,332	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正規職員従事人数	人	5	5	4	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	87	255	90	0	0	0	0
	(B)人件費計	(B)人件費計	千円	0	1,015	358	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	44	1,076	441	80	2,332	0	0	0

事務事業名	スポーツフェスティバル開催事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 大会を開催できない種目協会があった。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 本事業は平成27年度から他事業と統合するが、継続して、各区への参加依頼を行っていく。また、共催種目大会については、期日が重ならないように早めに期日の決定を種目協会へ依頼する。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 共催種目協会の大会は、期日の調整を早めに行うことで参加者が増える可能性がある。市主催のフェスティバルは、毎年参加している区では参加者が増える傾向にある。まったく参加しない地区が多いため、それらの地区が参加するようになれば、参加者が増加する。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成27年度からは、合志市民健康マラソン大会開催事業、春ウォーキング大会開催事業を統合し、スポーツイベント開催事業とする。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 類似する他事例を統合することにより、必要経費の削減につながる。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 類似する他事例と統合することにより、支払手続き等で一括できる業務ができ、人件費を削減できる。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 各種目団体で行われる大会についてはそれぞれ参加費を徴収されているが、市の開催事業分については各地区誰でも無料で参加できる大会となっており、公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 各種目団体の大会運営はそれぞれの団体に完全に移行しているが、各地区にスポーツイベントのリーダーができれば、役割の移行ができる。	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

開催時期である10月は多くの大会が予定され、場所の確保・各団体の調整が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

平成27年度から類似事業と統合する。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策